

## 令和3年度 財務諸表等 電子開示システム届出状況

2021年8月18日

大田区福祉部福祉管理課  
法人指導担当

# 目 次

項 目		ページ
I.	届出の状況	3
	1. はじめに	3
	2. 届出日の状況	4
II.	現況報告書等における問題点と課題	5～20
III.	会計面での入力・提出に係わる問題点と課題	21～29
IV.	社会福祉充実残額について	30
V.	令和2年度の業績結果	31～33
VI.	さいごに	34

# 1. 届出の状況

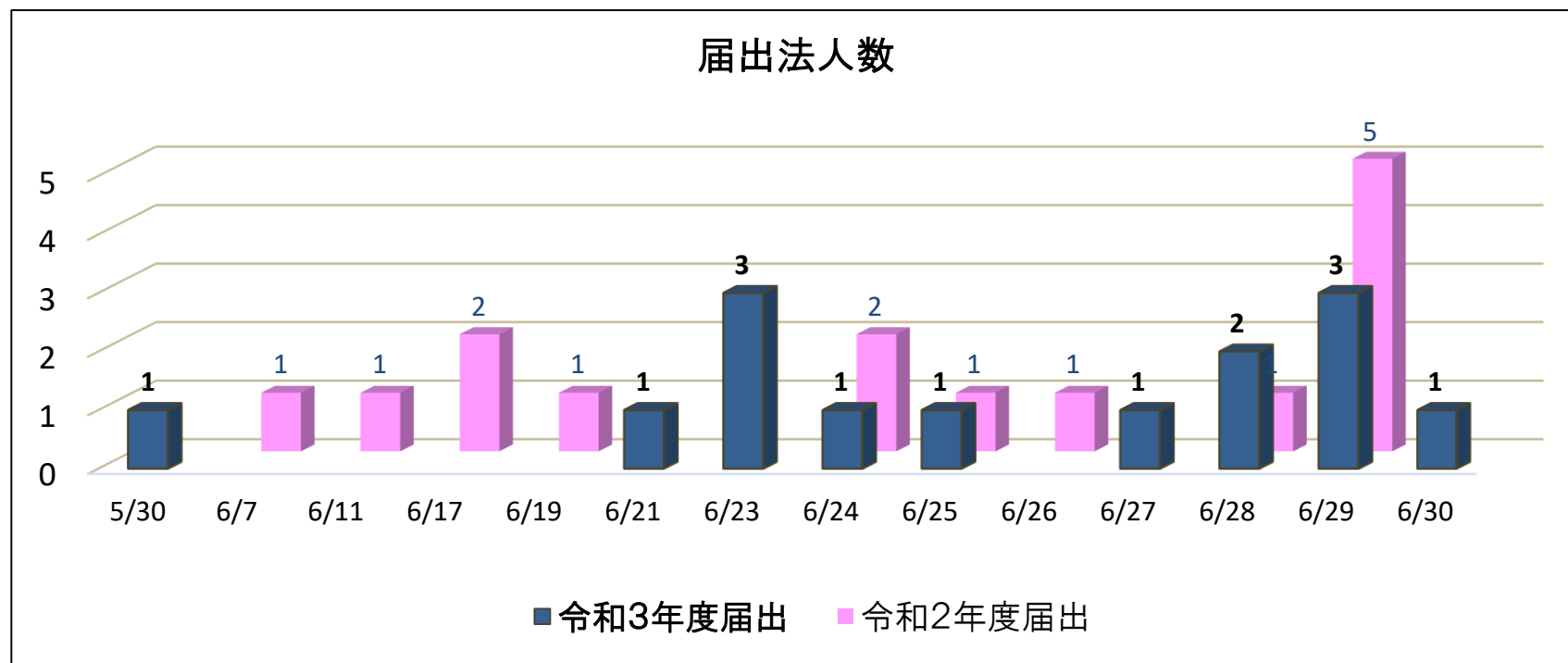
## 1.はじめに

- ★ 昨年度に引き続き、令和3年2月及び6月の厚生労働省発事務連絡「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う社会福祉法人の運営に関する取扱いについて」により、理事会、評議員会等の運営及び届出書類等の取扱いについて、所轄庁においては柔軟に対応するよう通知されました。
- ★ 社会福祉法人の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、日常業務に多くの支障や制約を受け御多忙な中、令和3年度財務諸表等電子開示システムの届出に御協力くださいます。誠にありがとうございました。厚くお礼申し上げます。
- ★ 本日は、今回の届出に関し、現況報告書、会計面での状況、及び今後の課題について報告いたします。

# 1. 届出の状況

## 2. 届出日の状況

新型コロナウイルスの影響により全体的に届出が遅くなりました。  
ピークは6月23日（水）及び6月29日（火）で各3法人、法定期限の  
6月末までに14法人の届出がありました。



## II. 現況報告書等における 問題点と課題

## II. 現況報告書等における問題点と課題(1)

### 1 修正項目及び件数

◇今年度 97件(1法人当たり5.11件)  
昨年度 85件(1法人当たり4.47件)

◇昨年度から10件以上増減した項目  
(増)理事の状況 12 → 29  
(減)評議員の状況 20 → 11  
ガバナンス 13 → 3

◇基本的に前年度の入力内容が引き継がれるため、「誤り」よりも「変更漏れ」や「確認漏れ」が多い傾向にある。

No.	項 目	修正件数	
		R2年度 届出	R3年度 届出
1	法人基本情報	0	0
2	当該会計年度の初日における評議員の状況	20	↓ 11
3	当該会計年度の初日における理事の状況	12	↑ 29
4	当該会計年度の初日における監事の状況	10	12
5	前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況	0	1
6	当該会計年度の初日における職員の状況	2	5
7	前会計年度に実施した評議員会の状況	3	3
8	前会計年度に実施した理事会の状況	7	3
9	前会計年度に実施した監事監査の状況	2	1
10	前会計年度に実施した会計監査の状況	1	0
11	前会計年度における事業等の概要	10	11
11-2	地域における公益的な取組	0	6
12	社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画策定の状況	1	4
13	透明性の確保に向けた取組状況	5	8
14	ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況	13	↓ 3
15	その他	1	0
合 計		87	97
1法人当たり		4.58	5.11

## II. 現況報告書等における問題点と課題(2)

### 2 現況報告書の修正が多かった事項及び留意事項

■2.当該会計年度の初日における評議員の状況(11件)

■3.当該会計年度の初日における理事の状況(29件)

■4.当該会計年度の初日における監事の状況(12件)

・当該会計年度の初日の状況(今年度は令和3年4月1日現在)を入力。

⇒4月1日現在、法人に在任している役員等となるため、退任した場合は入力不要。

☑「役員等名簿(公表用・提出用)」(届出日現在で作成)と同一人については、任期・職業等の整合性を確認。

## II. 現況報告書等における問題点と課題(3)

### ○定員(評議員・理事・監事)

- ・定款の規定とおりに入力。【例】○名以上○名以内、○名以上

### ○職業(評議員・理事・監事)



修正が多い、  
注意を要する項目

- ・法人名、役職等を具体的に入力。

【例】(株)○○取締役、社会福祉法人○○会理事、○○地区民生委員児童委員

- ・無職の場合⇒「無職(元○○)」
- ・評議員で他の社会福祉法人の評議員・役員・職員を兼務している場合  
⇒「兼務状況」で「有」を選択し、具体的な法人名・役職を入力。

### ○所轄庁からの再就職状況(評議員・理事・監事)



- ・区の課長級以上が対象。区を退職後、他の職場を経て選任された場合でも該当する。



## II. 現況報告書等における問題点と課題(4)

### ○任期(評議員・理事・監事)

- ・重任の場合も4/1現在の任期の始期及び終期。
- ☑法人の定款・選任時の議事録・就任承諾書等の関係書類を確認。

### ○出席回数(評議員会・理事会)

- ・決議の省略による場合もカウント。
- ☑「7.前会計年度に実施した評議員会の状況」「8.前会計年度に実施した理事会の状況」の開催年月日ごとの出席者数の合計との整合性を確認。  
(役員等の変更がない場合は合計数が一致。)

### ○選任の評議員会議決年月日(理事・監事)

- ・重任の場合も上記の任期に係る選任議決年月日。

## II. 現況報告書等における問題点と課題(5)

### ○理事長への就任年月日

- ・就任当初の年月日。

### ○報酬等の総額（前会計年度実績）💡

- ・実費相当の旅費・費用弁償を除き、税控除前の金額。
- ・前年度中に退任した役員等の報酬を含む。
- ・理事は職員給与を含む。

＊職員給料の支給を受けている理事が1人であって、個人の給料が特定されてしまう場合

⇒「特例あり」として当該給料を含めずに計算。

- ☑定款、役員等報酬規程、評議員会・理事会出席回数との整合性を確認。

## II. 現況報告書等における問題点と課題(6)

### ■5.前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況(1件)

- ・会計監査人を設置している法人のみ入力。

→「10.前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況」も入力。

### ■6.当該会計年度の初日における職員の状況(5件)💡

- ・「常勤換算数」:常勤兼務者あるいは非常勤職員について、その職務に従事した1週間の勤務時間を当該施設等の通常の1週間の勤務時間で除し、小数点以下第2位を四捨五入した数。

\* 常勤換算が正確に出せない場合は日常的な兼務状況を勘案して入力。

【例】常勤兼務者1人 1日8時間(週40時間)勤務

本部:週1日(8時間)、施設:週4日(32時間)

⇒ 常勤兼務者の実数 本部:1 施設:1

常勤換算数 本部:0.2 施設:0.8

## II. 現況報告書等における問題点と課題(7)

### ■7.前会計年度に実施した評議員会の状況(3件)

### ■8.前会計年度に実施した理事会の状況(3件)

#### (2)出席者数

・決議の省略による場合は、提案に同意した人数を入力。

⇒「(4)うち開催を省略した回数」にも入力。

☑「2.当該会計年度の初日における評議員の状況」「3.当該会計年度の初日における理事の状況」「4.当該会計年度の初日における監事の状況」の評議員会・理事会出席回数との整合性を確認。

#### (3)評議員会・理事会ごとの決議事項

☑法人として決議することになっている事項が入力されているか。

評議員会: 計算書類の承認、役員の選任、定款変更等

理事会: 評議員会の招集、理事長の選定、計算書類・事業報告の承認等

## II. 現況報告書等における問題点と課題(8)

### ■9.前会計年度に実施した監事監査の状況(1件)

- ・前年度に実施した監事監査について入力。  
⇒令和2年度に実施した令和元年度決算書類に対する監事監査が対象。

### ■10.前会計年度に実施した会計監査 (会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況(0件)

- ・以下の場合に入力。
  - 1 会計監査人設置法人
  - 2 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査を実施した法人 ⇒「14.ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況」の「(1)③業務内容」で「ア公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査」を選択して必要事項を入力。  
⇒令和2年度に実施した令和元年度決算書類に対する監査が対象。

## II. 現況報告書等における問題点と課題(9)

### ■11.前会計年度における事業等の概要(11件)

現況報告書の仮確定後に解除を行い、以下の5項目を変更して計算書類の作成を行うと、該当する項目に関連した入力内容は消去される。

仮確定の際には誤りがないか確認してください。

①-1拠点区分コード分類    ①-2拠点区分名称    ①-3事業類型コード分類

①-4実施事業名称    ②事業所の名称

※上記以外の項目は「現況報告書仮確定解除」を行わずに修正可能です。

#### ⑤事業所の建物の保有状況

- ・「自己所有」と選択した場合は、「⑨社会福祉施設等の建設等の状況」を入力。
- ・「賃借等」は無償貸与、賃借受託、指定管理者等を含む。

#### ⑦事業所単位での定員

- ・定員がないサービスは「0」

## II. 現況報告書等における問題点と課題(10)

### ⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人／年)

- ・入所施設や通所施設等で利用者が当該施設を継続して利用する場合

1日当たりの利用者数×利用日数＝利用者延べ総数

- \* 相談事業等について、電話や文書による相談等を含めるとその数を厳密に把握しきれない場合は概数で入力。

### ⑨社会福祉施設等の建設等の状況



#### ア建設費

建替を行った場合は建替費

増改築を行った場合は当初建設費＋増改築費

#### イ大規模修繕

施設・設備の経年劣化に伴う広範囲に渡る補修、設備の更新・新設等の工事費用(施設の一部補修、応急的・臨時的対応、メンテナンスは対象外)

#### ウ延べ床面積

「ア建設費」「イ大規模修繕」で記載した建設物の延べ床面積

## II. 現況報告書等における問題点と課題(11)

### ■ 11-2.地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)(6件)

- ・前年度に実施した取組について入力。(コロナの影響で中止した取組は除く。)
- ・原則として①～⑨の選択肢から選択。
- ・事業(反復継続したサービス提供)に限らず、継続的に行われるものではない取組も含まれる。

☑社会福祉法上、法人の責務として規定されていることに留意。

本来の社会福祉事業等以外に、地域の福祉ニーズ等を踏まえ独自に取り組んでいる内容について、積極的に記載してください。

⇒法人において実施している取組が「地域における公益的な取組」に該当するかどうか疑問がある場合は、法人指導担当までお問い合わせください。

### ■ 12.社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定状況(4件)

- ・社会福祉充実計画を策定している場合のみ入力。



## II. 現況報告書等における問題点と課題(12)

### ■ 13.透明性の確保に向けた取組状況(8件)

#### (1)積極的な情報公表への取組 ①任意事項の公表の有無

- ・法人のホームページで公表していれば「有」。
- ・「エ 第三者評価結果」については、受審により福ナビのホームページ で公表されることをもって「有」。

#### (2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円) ②施設・設備に係る公費(円) ⇒自動計算

#### ③国庫補助金等特別積立金取崩累計額

- ☑附属明細書の「基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3(⑧))の「減価償却累計額(F)」の「うち国庫補助金等の額」の「基本財産及びその他の固定資産計」の金額(各拠点の合計)と一致。

#### (3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

- ・直近の受審状況を入力。
- ・上記「(1)①エ 第三者評価結果」が「有」の場合は必ず入力。

## II. 現況報告書等における問題点と課題(13)

### ■ 14.ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況(3件)

#### (1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ☑平成29年4月27日付け厚生労働省通知「会計監査及び専門家による支援等について」を参照し、該当する場合に入力。

(通知は区HP・厚生労働省HPに掲載)

#### (2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

- ☑前年度中に監査がない場合でも直近の区の指導監査結果(福祉部長名通知)について入力。

##### ① 所轄庁から求められた改善事項

- ・指導監査結果通知書の「改善を要する事項」及び「結果通知日」を入力。

- ☑「監査実施日」ではない。

##### ② 実施した改善内容

- ・①の各事項に対応した「改善状況」を入力。(最終のもの)

## II. 現況報告書等における問題点と課題(14)

### 3 提出書類（会計関係を除く）

帳票名	修正法人数		R3年度内訳			
	R2年度 届出	R3年度 届出	添付漏れ	添付誤り	修正	修正内容
役員等名簿(公表用)	5	5	1		4	現況報告書(文字・職業)との不整合(2)、作成時期(2)
役員等名簿(提出用)	9	6		2	4	現況報告書(文字・職業)との不整合(3)、作成時期(1)
事業計画書	5	2	2			
事業報告書	5	1	1			
定款	1	2	1	1		
役員等報酬規程	1	1	1			
社会福祉充実計画	0	1	1			
合 計	26	18	7	3	8	
%	—	100.0%	55.6%		44.4%	

#### 【役員等名簿 必須記載事項】

- ・公表用: 氏名+役職(評議員・理事長・業務執行理事・理事・監事)
- ・提出用: 公表用+住所

## II. 現況報告書等における問題点と課題(15)

### 4 課題等

今後の課題等としては以下のものが挙げられます。各法人におかれましては来年度に向けての参考にさせていただきますようお願いいたします。

(1) 現況報告書等は、一部非開示情報を除き、WAM NETを通じて全国民を対象に公開されるため、届出前に必ず確認を行い正確な内容としてください。

- ①各法人の定款及び各議事録等の法人の意思決定に関わる書類との整合性の確認。
- ②提出書類間(現況報告書の関連項目間、現況報告書と役員等名簿・報酬規程等)の整合性の確認。
- ③最新の通知・マニュアル等(WAM NET電子開示システムのトップページに掲載)の確認(特にアップロードの方法)。

(2) 上記(1)は、法人HPでの公表、備え置きの対象となる書類の再確認の機会となります。

(3) 令和3年度に役員等の一斉改選を行った場合は、来年度の届出時には、氏名・任期等の修正入力が必要となるため、ご注意ください。

### III. 会計面での入力・提出に係る 問題点と課題

続きまして会計数値等の入力・提出に関し、ご報告いたします。

### III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(1)

#### 1. 届出時における修正

(1)	(R2年)	(R1年)	(H30年)
修正項目が無かった法人数	4 法人	7 法人	10 法人
修正項目があった 法人数	15 法人	12 法人	9 法人

(注) R1年度までは、入力シートのための修正、R2年度は会計面すべての修正

修正件数（65件）は前回より増加しました。  
内容につき、以下の通り、ご説明致します。

### III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(2)

#### 提出書類別の届出状況

	正解率%	法人数		修正件数	修正要因
		修正なし	修正あり		
計算書類	68%	13法人	6法人	16件	内訳別紙
財産目録（含む（別添）財産目録）	84%	16法人	3法人	4件	控除対象財産の勘定科目の選択誤り ○×
社会福祉充実残額算定シート	42%	8法人	11法人	12件	対応基本金(c) ⇒ 7件 延べ床面積、大規模修繕、自己資金 控除対象財産の変更
注記	68%	13法人	6法人	7件	添付忘れ 文字誤り 金額誤り
附属明細書	63%	12法人	7法人	23件	添付忘れ 文字誤り 金額誤り
監事（含む独立監査人）監査報告	84%	16法人	3法人	3件	添付提出忘れ(2) 取消し線
修正が全く無かった法人数 ／あった 法人数	21%	4法人	15法人	65件	

### III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(3)

#### 2. 計算書類等に係わる問題点・課題

【合計 16 件】

##### (1) 資金収支計算書

[ 11 件]

- |                      |                                   |       |
|----------------------|-----------------------------------|-------|
| ① 第1号第1様式            | 予算前期末支払資金残高の記入漏れ<br>数値の記入漏れ       | (1 件) |
| ② 第1号第2様式            | 事業区分間の内部取引消去の金額<br>誤り、及び勘定科目の選択ミス | (2 件) |
| ③ 第1号第3様式            | 拠点区分間の内部取引消去の金額<br>誤り、及び勘定科目の選択誤り | (2 件) |
| ④ 第1号第4様式            | 予算経費の数値の入力漏れ                      | (5 件) |
| ⑤ 資金収支明細書<br>(別紙3 ⑩) | サービス区分間繰入金収入/支出<br>の内部取引消去の入力忘れ   | (1 件) |



方法

下のタブの(資金)の画面を出し、内部取引  
消去の欄に金額を入力します。



### III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(4)

#### (2) 事業活動計算書

[4件]

##### ① 第2号第3様式

拠点区分間繰入金収益の勘定

科目の入力誤り

(1件)

拠点区分間繰入金費用の数値の

入力忘れ

(1件)

事業活動明細書

(別紙3⑪)

勘定科目の選択誤り、及び

数値の金額誤り

(2件)

#### (3) 貸借対照表

[1件]

##### ①入力画面の中の(支払資金の対象)、及び

(支払資金の額の調整)の選択誤り

(1件)

### III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(5)

#### 計算書類の精度向上の対策とお願い

**内部取引の消去の確認、勘定科目の誤り、  
数値の入力忘れ等は、  
計算書類を出力し、目視で確認すると  
チェックし易いので、是非実行してください。  
これによって、精度が著しく向上します。**

### III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(5)

#### 2. 計算書類に係わる問題点・課題(続き)

##### (4) 財産目録 【4件】

- ① 別添(財産目録)の控除対象財産の○×の誤り (4件)

留意点

**未収補助金、(長期)前払費用、差入保証金は  
控除対象財産です**

##### (5) 社会福祉充実残額算定シート 【12件】

- ① 対応基本金(C)の金額誤り (7件)  
② 控除対象財産の選択誤り (4件)  
③ 延べ床面積、自己資本、大規模修繕の入力忘れ (1件)

**次のページで説明します**

# III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(6)

## 財産目録及び、社会福祉充実残額算定シート

### 1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	250,000,000
負債 (b)	100,000,000
<b>基本金 (c)</b>	10,000,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	5,000,000
合計 (a - b - c - d)	135,000,000

### 2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

#### (1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	80,000,000
--------	------------

#### (2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計 (b)	0

#### (3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	80,000,000
対応負債合計 (b)	0
<b>対応基本金 (c)</b>	6,500,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	5,000,000
合計 (a - b - c - d)	68,500,000

① 固定資産に「対応する対応基本金」の入力誤り (7件)

第一号、第二号、第三号の**基本金の総額**を入力します。

固定資産に対応する基本金は、第一号と第二号基本金の合計を入力します。

**第三号基本金は**運転資金目的としての基本金なので**除外します。**

### III. 会計面での入力・提出に係わる問題点と課題(7)

- |                                   |                 |
|-----------------------------------|-----------------|
| <b>(6) 附属明細書</b>                  | <b>【23件】</b>    |
| ① 附属明細書の添付忘れ                      | (18件)           |
| ② 計算書類との金額の不一致                    | (4件)            |
| ③ 様式の違い                           | (1件)            |
| <br><b>(7) 注記</b>                 | <br><b>【7件】</b> |
| ① 附属明細書の添付忘れ                      | (2件)            |
| ② 計算書類との金額の不一致                    | (4件)            |
| ③ 様式の違い                           | (1件)            |
| <br><b>(8) 監事監査報告書 (独立監査人を含む)</b> | <br><b>【3件】</b> |
| ① 添付忘れ                            | (2件)            |
| ② 氏名に取り消し線                        | (1件)            |

## IV. 社会福祉充実残額について

### 1. 令和2年度 社会福祉充実残額のあった法人数

	令和2年	令和1年	平成30年	平成29年
法人数	3法人	3法人	3法人	3法人
総額	73百万円	181百万円	333百万円	372百万円

### 2. 社会福祉法人19法人の充実残額の推移 (前年対比)

① 社会福祉充実残額が増加した法人	10法人	
減少した法人	9法人	
② 社会福祉充実残額が増加した金額	1,067百万円	(107百万円/法人)
(対前年度) 減少した金額	▲633百万円	(▲70百万円/法人)
合 計	434百万円	

## V. 令和2年度の業績結果（1）

### 1. 業績結果

社会福祉法人（19法人 合計）の業績推移

（単位：百万円）

	令和2年度	令和1年度	平成30年度	平成29年度
サービス活動収益(売上高)	13,975百万円	13,721百万円	13,504百万円	13,459百万円
当期活動増減差額(利益)	413百万円	112百万円	216百万円	457百万円
ROS	3.0%	0.8%	1.6%	3.4%
1法人当たりの増減差額	@21.5百万円	@5.9百万円	@11.4百万円	@24.1百万円

○ サービス活動収益(売上高)が微増(直近4年間で平均1.3%/年)で推移する中で、経営経費が、収益の伸び以上に年々増加した為、令和1年度までは、当期活動増減差額(利益)の減少傾向が続いておりました。

## V. 令和2年度の業績結果（2）

- 令和2年度の決算では、コロナ禍にもかかわらず、約6割の法人様で、直近の4年間に於いて最高のサービス活動収益(売上高)を計上し、また、約5割の法人様で、直近4年で最高の当期活動増減差額(利益)を達成しました。
- また、赤字を計上された法人様は4法人と昨年度と比べ1法人の減少となりました。
- これは、新園の開園、稼働率の向上など収益(売上高)の拡大を図る一方で、経営経費の効率化など弛まぬ経営努力の結果であると思います。



## V. 令和2年度の業績結果（3）

### 2. 当期活動増減差額の主なる改善要因

（令和1年度 112百万円 ⇒ 令和2年度 413百万円）

対前年度：＋ 301百万円

○ 収益面での改善 ＋ 253百万円

新園開設に伴う増収216百万円、寄附金の増加 73、等

○ 経営経費の削減 ＋ 175百万円

人件費53百万円、事業費94、事務費34 計181百万円の削減等

○ 固定資産処分損 △ 229百万円

園舎建て替えに伴う旧園舎の廃却、仮園舎の償却など

○ その他 ＋ 102百万円

合 計 ＋ 301百万円

## V. さいごに

- ★ 新型コロナウイルス感染予防対策や、非常事態宣言の発出など、様々な制約のある中で、電子開示システムでの決算情報等のご提出をくださり、本当にありがとうございました。
- ★ 電子開示システムにつきましては、運用テストを含めて今回で5回目となりました。  
修正件数は、前回と比べ増加しましたが、次回は更に品質向上が図られることを願っております。

**ご意見、ご質問、ご相談等の際は、  
是非ご連絡のほど、お願い申し上げます**

**連絡窓口： 大田区福祉管理課法人指導担当  
(Tel) : 03-5744-1215 諸星、生形、青山**

**ご清聴ありがとうございました**

**E N D**